

第4期第4回 帯広市産業振興会議

日時：平成28年8月26日（金）18:00～19:20

会場：ふじもり 2階

【出席者】

■委員：兼子賢（会長）、河西健一、河野洋一、貴戸武利、佐藤憲、佐藤聡、志子田英明、高原淳、田中克宜、外山隆祥、松本健春、眞鍋憲太郎（12名全員）

■相談役：岩橋浩

■オブザーバー：田口敬一、中尾啓伸、澤村光幸

■帯広市：小野真悟、中村忠範、吉田誠、松本俊光、中田英二

（敬称略）

【資料】

- ・資料1 帯広市産業振興ビジョンと諸計画等との関係性のイメージ図
- ・資料2 想定される今後のスケジュール
- ・資料3 委員ヒアリング結果
- ・資料4 今後の議論の方向性と進め方（案）

■事務局から資料説明

（資料1）

前回の会議や個別ヒアリングの中で、委員の方からビジョンや本会議の位置付けを改めて共有する必要があるというご意見があったところ。

ビジョンは中小企業振興基本条例に基づく中小企業振興、産業振興の指針であるが、帯広市の全体計画である総合計画のうちの「活力あふれるまち」という部分における分野計画という位置付けである。また、昨年度にご意見をいただいた総合戦略については、総合計画の各分野計画と重なる部分と独自部分がある。ビジョンの重点施策は総合戦略にも位置付けており、帯広市の産業振興はビジョンに基づいて施策を実施していくこととしており、ビジョンが重要な位置付けである。そして、ビジョンの推進方策、中小企業振興・地域産業振興方策を検討するのがこの産業振興会議となっている。

（資料2）

次に資料2に今後の想定スケジュールを示している。あくまでも過去の例を参考に作成したものであり、決定されているものではないが、今後の流れとして参考までにご覧いただきたい。

総合計画が31年度まで、ビジョンが30年度までとなっており、もしそれぞれ次期計画を策定するとなれば、スタートを32年度に揃える形が望ましいと考えている。

その場合、総合計画のスケジュールと足並みを揃えていくこととなると思われ、29年度頃から作業に着手していくものと想定される。

振興会議は、ビジョンの効果的な推進方策、中小企業振興、地域産業振興に関することを検討する場であり、このように経営者を中心に皆様方にお集まりいただき、現状・実態に基づく議論ができることに大きな意義がある。皆様方から経営上の課題、業界の課題などをお聞かせいただくとともに、その課題をどのように解決するかということを議論することが、産業振興会議の本質ではないかと考える。そのことから「何が今課題なのか」その本質を深掘りしていくことが必要だと考えている。

そこで、今後、何をテーマに、どのように議論していくかというところで、委員の皆様から個別にヒアリングをさせていただいた。その結果を資料3にまとめている。

(資料3)

まず「議論のあり方に関すること」だが、業種ごとの議論ではなく、十勝の産業連関を意識して大きく考える必要があるのでは、というご意見が多かった。

「議論テーマに関すること」についても、地域の企業が困っていること、足りないものを見付け、それらを一つの業界だけではなく、各業界がどのように関わるか、産業間連携、地域間連携をどのように強くするかというご意見をいただいた。

さらに「具体的な課題・対策に関すること」も挙げていただいたところだが、これは前回会議でもご意見のあった、広く言うと人材の問題というところが皆さんの関心の高いところだと見受けられる。

(資料4)

これらを踏まえて、今後の議論の方向性として事務局から提案したいのが資料4になる。テーマを①、②と二つ挙げているが、十勝の産業を更に発展させるためには今何が足りないのかという視点で、皆さんが日々直面している具体的な課題から、地域全体を考えていくことが必要ではないかと考える。その課題を掘り下げた上で、それを産業間、地域内でどのようにカバーし合い、強め合うことができるのかということを議論したいと思う。

また、「人材」に関しては、「人材」と言っても様々な分野、階層などによって、それぞれ人物像があると思う。それらをどのように確保していくのかという議論が必要かと思う。

これら2点について、会議の議題として取り上げ、まずは各テーマにおける本質的な課題は何かということ突き詰めていきたい。

また、議論の進捗、必要性に応じて、市でも事業化・予算化を検討していきたいと考えているが、短期的な視点ではなく、中期的な視点で検討していきたい。

(委員)

議論は大事だが、政策を決定する会議、ゴールまで意識して決めていく会議にした方が良いのではないかと。予算を伴うものもあれば、予算が無くてもできることもある。

(委員)

「課題の抽出と認識の共有」とあるが、今年度は議論までということか。年度毎に何か打ち出していくのか。全体の流れの中で今年度はどのような位置か。

(事務局)

前回まで、ビジョンの方向性については皆さん異論がないという意見であった。しかし、既に施策として取り組んでいることが多く、これから議論するテーマとして何が相応しいのかという意見が出た。何をやるかを考えるときに、今何が課題なのかということが議論の出発点ではないか。皆さんが考えている課題とは何かを共有していくことが重要ではないか。その先に、対策を考えてそれを予算化することに繋がるものとする。ビジョンに書かれている事業については着手しているものがほとんどであるが、それで十分ではないとすると、何が課題なのかというところを皆さんのそれぞれの活動の中から感じられているものを引き出して、そこから掘り下げていく必要があるのではないか。その先に新しいビジョンがどのようなものになっていくか見えてくるのでは。課題の抽出から何をやるかというところに辿りつくまでに中期的な議論が必要と考える。

(会長)

ビジョンの見直しの際、かなり具体的な議論をし尽くした。次の5年を見据えて少し抽象的な議論に戻るという考え方。テーマ1、2と出されているがプラスアルファも含めてご意見があれば是非お願いしたい。

(委員)

何が課題かを抽出して検討することにこれだけ時間をかけていいのか。一般企業なら課題を抽出することに1年もかけていたら会社が無くなってしまう。ある程度スピーディにやってみて、具体的に何をやるか決めてもっと先に進んでいきたい。帯広市全体のことだからじっくり時間をかけたいということか。

(事務局)

次期の計画に向けた大きな流れを示したもの。今年度ずっと課題の抽出と認識の共有を行っていくわけではない。メルクマールを置いてメリハリが必要と考えている。提案した2つのテーマは両方ともビジョンの中で記述がある。テーマ①については、すぐに答えは出ないが議論して少しずつ改善していく部分、テーマ②については、今年度議論して来年度予算化することも考えられる。課題の抽出と認識の共有を行いながら、ビジョンの中でできていないようなところ、やってはいても弱い部分について、ご意見、現場の声を聞きながら必要に応じて予算化する可能性がある。

(会長)

テーマ②に関しては、これまでもU I J ターン促進など、すでに具体的に事業化されている。プラスアルファとして、事業承継など具体的にできることをスピード感を持ってやっていこうということ。

(相談役)

条例制定から現在まで、大きく2つに尽きる。一つは人口の減少を避けようと、もう一つは人口減少が進むのは働く場所がなくなるから、だから創業・起業を活発にしようとして取り組んできた。10年経ってどうなったかという、国立社会保障・人口問題研究所が2015年には帯広市の人口が16万3千人に減少すると予測したが、それを覆して直近では16万9千人だった。十勝の人口流出を防ぐ防波堤機能を帯広が果たしている。事業所数を見ると振興局単位では十勝だけが増えているというデータがある。この間やってきたことで大きな間違いはなかったのだろうと思っている。施策についても抜けているものはそれほど無いのではないかと。帯広市は地域の魅力と努力で、中小企業を振興することによって人口減少を食い止めるだけではなく人口を増やしていこうと議論をしてきたと思っている。

あえて足りない部分を挙げれば、創業・起業の支援に関しては行政が意識的に取り上げないかぎり企業数が減って人口が減っていく負のスパイラルに入りかねない。この部分について行政が特段の配慮をしていただきたい。

全体的には良い方向に向かっているのではないかと。もしやることがあるとすればビジョンの中で、短期・中期・長期に分けて、どれだけ達成したのかということの評価し、足りない部分については集中的に取りかかる作業をやっていけば、一から始めなくても今までの議論の上に立って話を進めていけるのではないかと。

(会長)

相談役からテーマとして創業・起業支援が挙げられた。若者の創業・起業支援に取り組んでいると聞いているが、その取組みの紹介を。

(事務局)

昨年からは帯広信用金庫が中心になって「とまち・イノベーション・プログラム」を始めた。約70名の参加があり、その中から事業アイデアを練り上げて最終的には10件になった。今年度に入ってもそれらのアイデアを事業化するべく進めている。中には事業を立ち上げて実行している人もいるが、実際に具現化に向けて熟度を高めているものもあれば難しいものもある。今年度は2期目を進めているところだが、その中で見えてきている課題としては、どのように地域でネットワーク的に下支えをしていくかということ。そのための次の仕掛けを検討していきたいので皆さんのお知恵もいただきたい。

(会長)

起業支援を行っている中で、起業候補者が行政等に期待することは何か。

(事務局)

法的・制度的な規制・隘路の解消など。

(会長)

3つ目の軸ということで創業・起業支援というご意見をいただいた。議論の軸ということで

他にご意見あれば。

(委員)

創業支援は重要。十勝全体の魅力を示すことによって外からも来てもらえるし、外から来て働く人もいれば創業する人もいる。そういう傾向が若干増えているようなので、そのような観点も必要では。市の役割も大事であるし、創業支援も入れておいたほうが良いのではないかと。

(会長)

創業支援・起業支援という意見が出たが、他に加えるものがあればご意見いただきたい。

(委員)

創業支援はかなり昔からやっているが、今は何が違うかと言うと、創業するときにはあらゆる角度から色々なことを検討しなくてはならないので、我々がアドバイスをする項目が増えている。

創業しようとする様々な課題に直面する。行政に期待するところもちろんあるが、一番ほしいのはスーパーマン。あらゆる事に精通していて、どんな相談にもものってもらえる。それが一番ありがたい。その機能をどの機関に求めるのかというと非常に難しい。商工会議所、行政、金融機関、同友会等はそれぞれの支援メニューを持っている。それらをトータルで把握していて、「この人に相談すれば全部わかる」という人は、たぶん今はいない。

創業支援ということに関しては、スペシャリスト的な要素をどこに求めるのか、その部分の議論があってもいいのでは。

(会長)

制度は山のようにある。インターネットで調べれば誰でもわかるという形になっていると思うが、リアルのところはわからない方がかなり多いということか。

(委員)

大きな事業であれば、コーディネーター的な要素が出てくると思うが、中小企業として起業するときに、それをやってもらえるところは多分ない。

例えば、重複できない補助金で、どちらを使った方が良いかなど、そういうものはたくさんある。補助金をもらえればいいというものでもないし、経営をしていく上で、補助金をもらったことが足かせになることもある。トータルで相談にのってあげないといけない。いわゆるアドバイザー的な要素。まだまだ知らないことがある。だからこそその連携。

「あそこに相談すれば色々相談にのってくれるよね」というところが一つあると良い。

(事務局)

これだけ成熟している社会の中で、新たな商品、新たなサービスを作る人、新たに挑戦していく人にとってはハードルが幾つもあるのではないかと。総合戦略の中にも書かれているが、地域で戦うにしても、国内で戦うにしても、国外に出るとしても専門性が高まってきているので、

そういう人に対して、専門性のある人と地域の起業を考えている人をどうやってつないでいくか。コーディネートや一体的な支援がやはり必要ではないか、果たして本当にどうすれば創業・起業につながられるか、そういう議論を今まさにやっているところ。

(委員)

創業・起業、事業承継の中で一番何が課題かというところ、創業する人、起業する人に対する援助も大事だが、専門員、経営指導員、相談員がいるのかということ。商工会議所の人たちの中でもほとんどいない。高知県に視察に行ったとき、商工会議所の2/3の人は経営指導員、経営相談員になっている。そういう仕組みづくりは絶対に必要。起業した企業が継続してあり続けるためには、フォローアップするための仕組みが必要。そのような仕組みづくりは民間ではできない。商工会議所、同友会、行政等が組んで作っていくものではないか。

もう一つは、帯広市中小企業振興基本条例が10年を迎える。その中で足りない部分がある。それは創業・起業という教育の部分がまだ足りない。また、小規模事業者に関するものがまだ足りないのではないかと。それではどうするかということテーマにして、条例を見直すための前段階のようにしていけばいいのではないかと。

(委員)

最初は小規模事業者がほとんど。意志や計画があっても、いざどうしたら良いか全くわからないということが多いと思う。廃業率を上回る開業率があれば全体としては減らない。意欲のある人をきちんと指導できて経営を軌道に乗せてあげる、そのようなアドバイスが非常に大事。全体として事業所数を減らさないためにも若い人が起業しやすくなるように真剣に考えていかなくてはならない。

(会長)

創業・起業の支援と成功率を上げるための指導、教育の充実というご意見をいただいた。

(委員)

観光の位置付けに関して、人口を減らさないように増やしていく入口として、十勝・道東に観光に来る人に対して移住・定住の案内が必要ではないか。ここは素敵なところだから住みたいと考える前の段階で観光があるのではないかと。

農村ファームステイなどもそうだが、農業に限らず食産業などを担う人たちの呼び込み口が観光なのかなと思う。延長線上にあるのではないかと。観光は流動性のある産業であり、基盤産業とは違う位置付けになるかもしれない。

(事務局)

実際に移住してこられた方々に個別に話を伺っているが、移住・定住を考えている人の多くは観光の情報は知らないということだった。遊びに行くのではなく、どんな仕事があるか、どのくらい稼げるかに関心があり、移住・定住やU I J ターンの冊子に観光の要素は無くても良いという意見が大多数であった。それまでは移住・定住の前段階で、この地域の魅力を打ち出す

ことが必要だと思っていたが、実は移住・定住を考えている方々は既にその段階は終わっている。帯広で生きていけるか、暮らしていけるかということを考えている段階なので、観光的な要素はこちらへ来てから調べればいいので、いらないと言われている。

去年作ったU I J ターン向けの冊子も観光的な要素を減らしている。現実として、移住・定住された方からそのような声を聞いている。当然、観光の情報発信というのは別途必要であるが。

(委員)

道東全域が観光としては後進地域。十勝自体が観光の可能性がまだあるのではないか。それと移住・定住の関連。

(委員)

十勝・帯広の魅力は発信し続けなければならないと思う。十勝・帯広の地域的な強み、どんな良さがあるのか、どんなメリットがあるのか。それらを知っていただくための情報発信がないと、まだ「十勝、帯広ってどの辺にあるの？」という段階なので。

縁があって来る人もいるが、例えば、「どこかでお店を開こう」と考える人に、この場所を選んでいただくための良さを洗い出して発信すること。入口として魅力発信をして、知っていただく、起業していただく、住んでいただく。地域の強みを発信することをやらなくてはならない。知っていただくきっかけを作らないと、人口が減っていく中で外から入れるということ。企業誘致も含めて、もっと違った形で地域の良さを考えていかななくてはならない。

(委員)

観光客による経済効果はあるが、その後のつながりがあまりないと感じる。

(相談役)

観光の波及効果をどうやって上げていくか。

(委員)

交流人口を増やすということでは観光は一つの切り口。ビジネスをやりたくて来る人もいるが、住みたいという人もいるわけで、魅力を発信する目的は交流人口を増やすこと。

その中で域内循環を増やそうということ。ここに来た人が何かを立ち上げて雇用が増えるかもしれないし、人が人を増やすかもしれない。その中でそれぞれの企業が良くなればいい。選択肢としてたくさん用意することが良いと思う。農家だって観光業、製造業だって観光業、十勝全体で観光をやっていると考えれば、建築業、製造業、みんなが潤う。

(相談役)

ビジョンでも観光は大きく取り上げている。観光業が生み出す波及効果も数字で示されている。

(会長)

観光という狭いニュアンスになるが、交流人口の増というテーマで大きく考えられる。事務局から出されたテーマについて、テーマ①については交流人口の増ということも含めて、テーマ②は皆さんご存知の部分、3番目の軸ということで創業・起業の支援。概ね3つにまとまったと考える。以上3つを軸として、議論テーマとしてまいりたい。次にその他について、何かあるか。

(相談役)

先ほど条例制定から10年という話があったが、是非一つの区切りとして、周年事業をやっていただけたらと思う。帯広市の条例は全国的に注目されている。私も他市で講演したり、道内だけではなく、日本全国から視察を受けたりしている。

10年経って帯広がどのような方向に行くか注目している。これを機に関わってくれた方々ともう一度帯広市の条例の位置付けを皆さんと共有することも含めて話し合う機会、イベントを作っていたら、個人的にありがたい。是非実現できるように特段のご配慮をお願いしたい。

(会長)

これについては別途事務局を含めて協議したい。

(委員)

我々の認識の共有という点でも良いと思うし、今まで委員として関わってきた人たちに一言でもメッセージのようなものをもらうことを行ってはどうか。今、どういう想いで仕事をしているのか地域で頑張っているのか。そんなことも是非検討していただきたい。

(相談役)

条例が制定されて10年だが、人口減少を食い止め、事業所数が振興局の中で唯一増えている。産業振興会議がやってきたことがある程度結果を出していると思う。

(会長)

事務局から何か。

(事務局)

今日いただいたご意見整理させていただく。次回は10月目処でお集まりいただきたい。

(会長)

本日の議事は以上で終了したい。